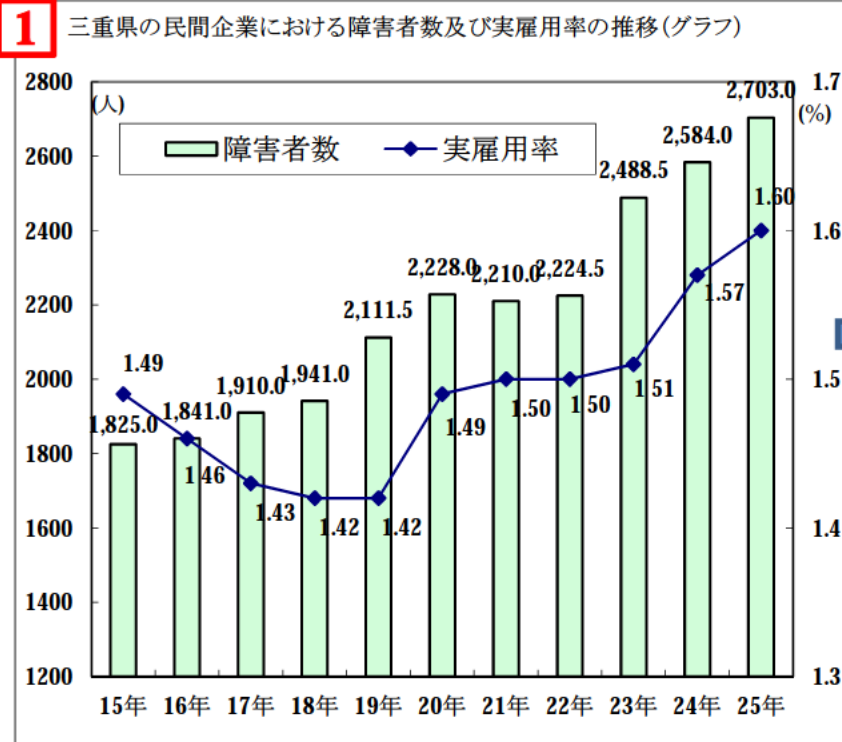


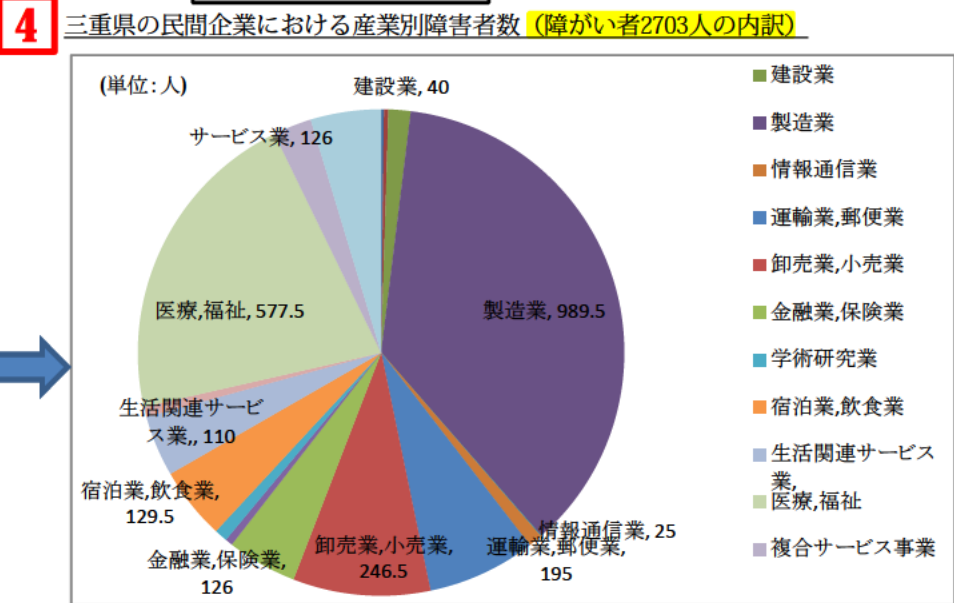
# 三重県の障がい者雇用に関するデータ分析

## 実雇用率の推移

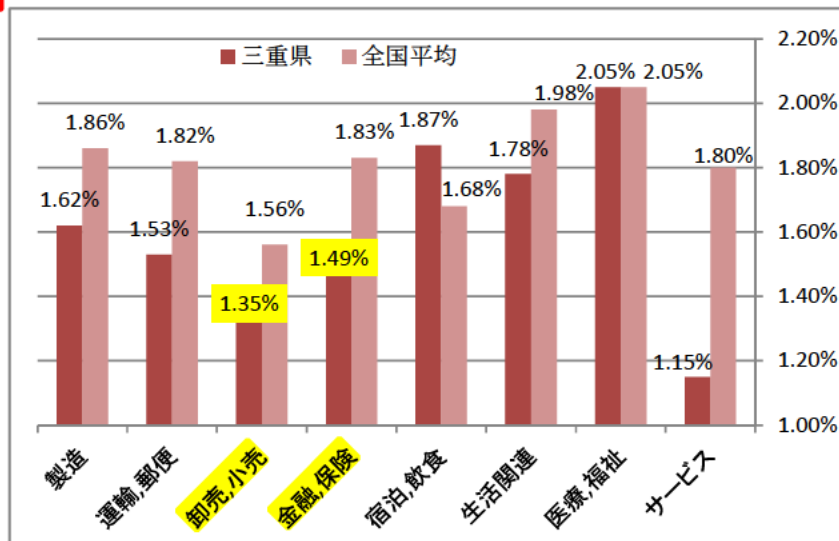


実雇用率全国中位をめざし、毎年0.1%ずつ雇用率を伸ばすには、約170名の雇用が必要

## 産業別データ分析

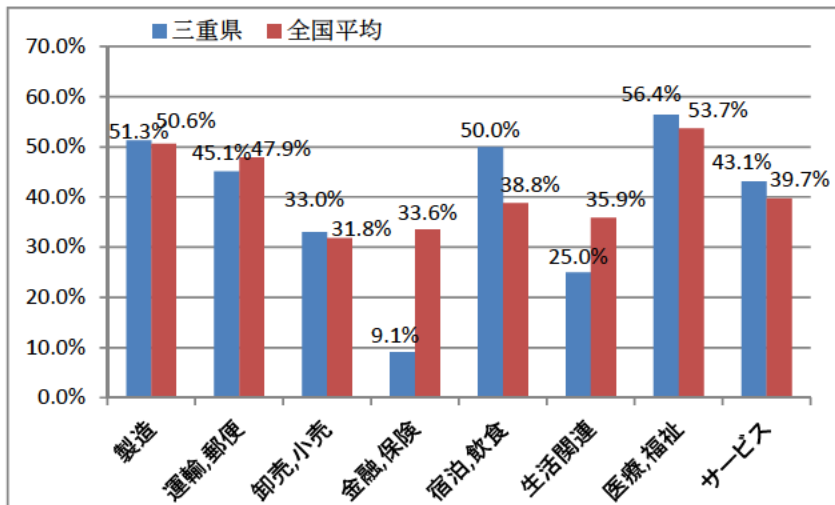


## 民間企業における産業別実雇用率(全国平均との比較)



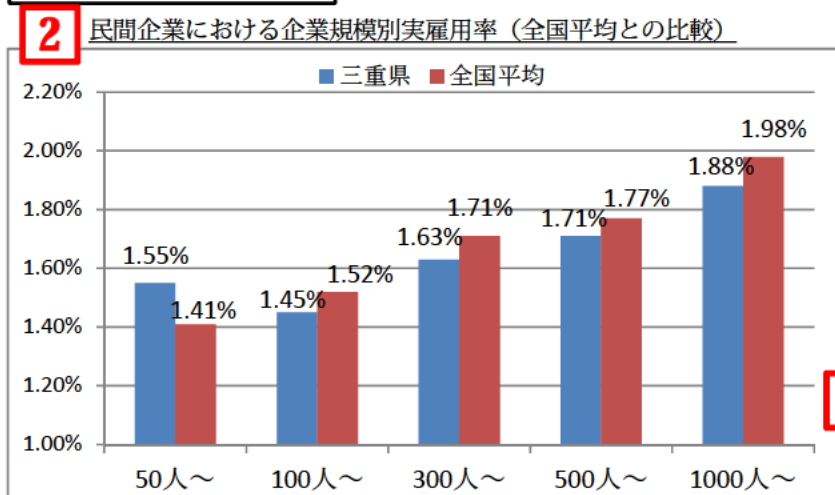
業種別では、「宿泊・飲食業」のみが全国平均を上回り、「医療・福祉業」のみが法定雇用率を上回っている。

## 民間企業における産業別法定雇用率を達成している企業の割合(全国平均との比較)

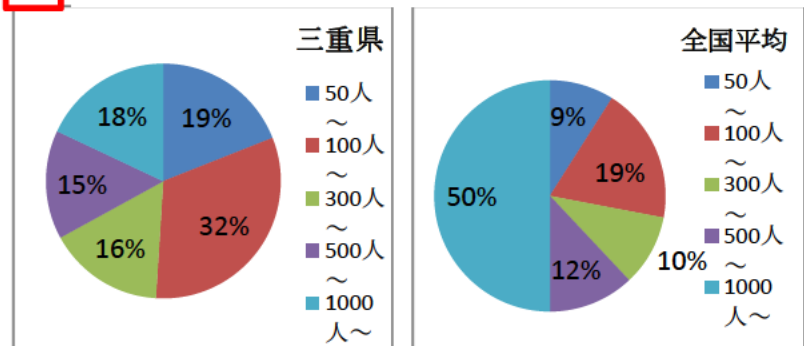


金融・保険業においては、11社中わずか1社のみが法定雇用率を上回っているという状況で、全国平均を大きく下回っている。

## 企業規模別データ分析

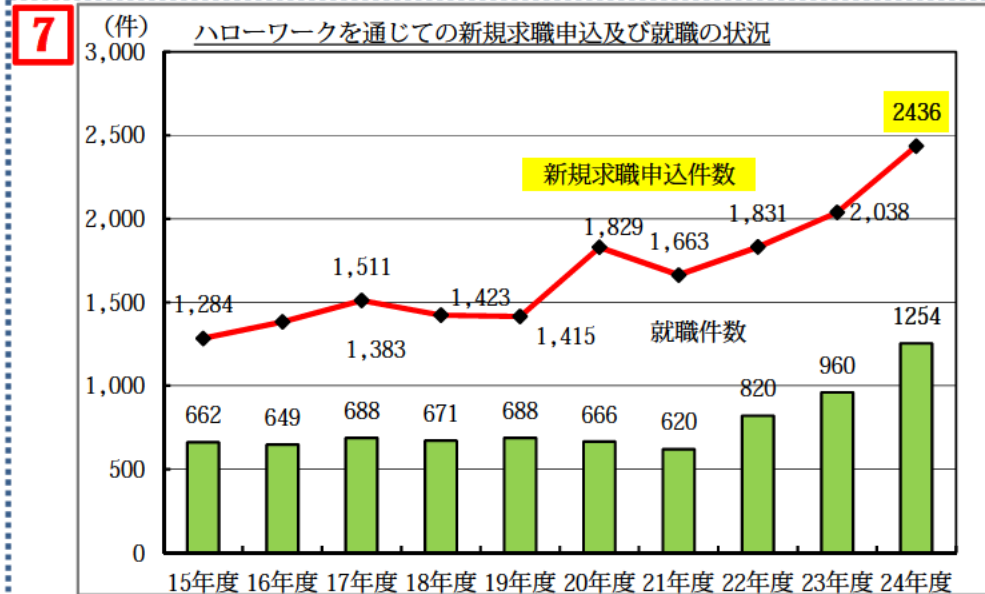


## 民間企業における企業規模別雇用障がい者数(全国平均との比較)



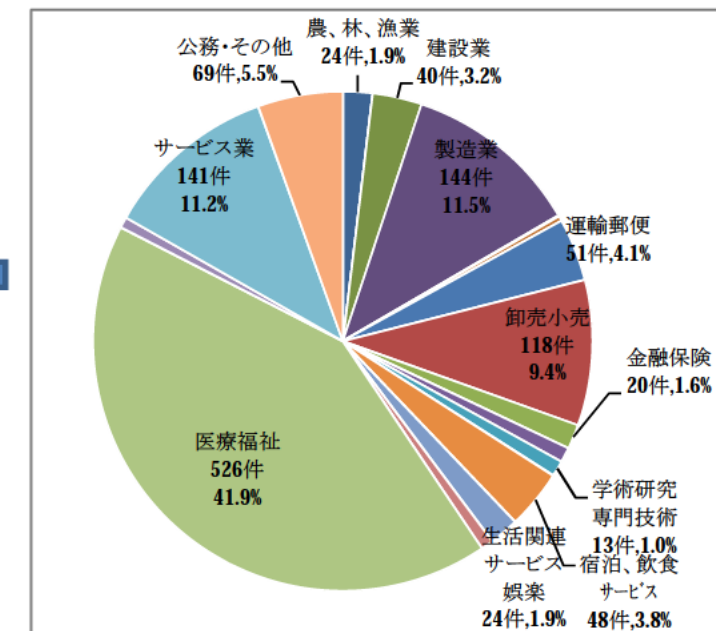
従業員規模50名～99名の企業では全国平均を大きく上回るものの、中～大規模事業所の雇用率が全国平均を下回っている。全国平均と比較すると規模の大きい企業で雇用を吸収できていない。

## 直近の就労状況の分析



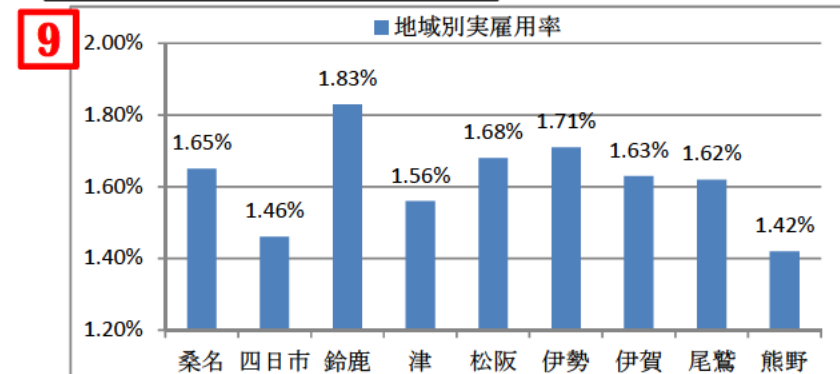
平成24年度の新規求職申込に対する就職件数の割合は、51.5%で全国17位である。法定雇用義務のある企業には197名が就職(就職件数全体の15.7%)

## 平成24年度 産業別の就職状況



平成24年度の就職状況においては、法定雇用率を達成していない業種への就労が、まだまだ進んでおらず、サービス業、運輸業、金融保険業等への就労を、さらに進めていく必要がある。

## 地域別実雇用率のデータ分析



鈴鹿の「就労マルシェ」、松阪の「障がい者雇用フォーラム」など独自の取組を行う地域は関係機関の連携等も強固で、高い雇用率につながっている